

(一般質問)

質問日	令和 6 年 6 月 6 日 (木)		質問方式	分割方式			
質問順位	4	会派名	自由民主党浜松	議席番号	16	氏名	小野田 康弘
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 中学生未来議会について	本市では、浜松市の次世代を担う中学生に市政への関心を深めるとともに、若い世代の声を聴く目的で中学生未来議会を開催している。参加生徒は、限られた時間ではあるが本市の状況と課題を見つめることや、本会議場での貴重な経験をする中で、本市への思いや未来像を考える機会となっている。参加した生徒からは、満足したとの感想が多くあったが、今後さらに充実した未来議会に向け以下伺う。 (1) 昨年度、市長は未来議会を初めて経験され中学生の質問に答えていたが、未来議会の所感及び、未来議会をより充実させるために中学生に期待することは何か伺う。 (2) 未来議会は、中学生が地元浜松への関心を高めるため有効な手段であることから、より充実した議会になるよう中学生の意見が政策に反映できる未来議会にする必要があると考える。 そこで、次世代を担う中学生へのシビックプライドの醸成と今後の未来議会の取組について伺う。						中野市長
2 児童・生徒のデジタル環境について	子供たち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育 I C T 環境の実現に向けて G I G A スクール構想が始まり 5 年目を迎えている。 本市の小・中学校に配備している学習者用タブレット型端末は、使用年数を考えると令和 7 年度には更新されると想定される。さらに、学習者用タブレット型端末の更新については、令和 6 年 1 月に国からの補助金要綱等が出されるなど、自治体における費用負担の考え方が示され、セカンド G I G A に向けた情報環境整備について一定の方向性が見えている。 本市では、学習者用タブレット型端末の利活用も増え、コロナ禍とそれ以降では、持ち帰り学習の使われ方に変化が生じている。また、令和 6 年度から外国語科のデジタル教科書が導入され、紙の教科書とデジタル教科書の併用が始まっている。 そこで、以下について伺う。 (1) デジタル教科書について 本年度より小学 5 年生から中学 3 年生までの外国語科において、デジタル教科書が導入されている。また、昨年度から本年度にかけて算数・数学科において実証研究事業が行われている。 そこで、以下について伺う。						奥家学校教育 部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	ア デジタル教科書の方向性について デジタル教科書導入により、デジタルのメリットが確認されていると考えるが、今後デジタル教科書の採用が増えてくる中、授業での紙の教科書とデジタル教科書の使い分けについて伺う。 イ 教員の I C T 活用の指導力向上について デジタル教科書のメリットを最大限に発揮するには、教員によるデジタル教科書を含む I C T 活用指導力の向上を図ることが大事である。デジタル教科書導入における教員の指導力向上の取組について伺う。 (2) 学習者用タブレット型端末持ち帰りについて 学習者用タブレット型端末は、コロナ禍におけるリモート授業から家庭学習などに使われ方が変容してきているが、学校判断による持ち帰り学習は、学校間による使われ方に差があると感じている。学習者用タブレット型端末の持ち帰り学習の今後の方向性について伺う。	
3 生成 A I 等の利活用について	近年、A I は国内外において社会、産業の様々な分野での導入に関心が寄せられており、全国の自治体でも活用しようという動きが広まっている。自治体の行政業務は多岐に渡り、高度な知識とともに多大な労力と時間を要してきたが、生成 A I は今、様々な業務改善と行政の働き方改革や行政サービス提供方法の変革などに寄与している。 本市においても、令和 5 年 8 月にガイドラインが策定されデジタルの利活用が進む中、行政サービスの提供方法や情報発信など取り組む内容は膨大であると考ええる。また、国内においては、今後デジタル人材の不足が予測され、人材確保についての課題もあがっている。 そこで、以下について伺う。 (1) 生成 A I の活用状況とリスク管理について 生成 A I の導入にあたり、庁内での活用状況と効果及びリスク管理体制について伺う。 (2) 本市におけるメタバースの活用について デジタルを活用した情報発信の手法の中で、全国的に自治体によるメタバース（仮想空間）を使った対外発信や行政サービスとして取り入れる自治体も現れ始めている。 そこで、本市のメタバース取組状況と今後の利活用の方向性を伺う。 (3) デジタル人材の育成と活用について デジタルスマートシティの推進にあたり、庁内のデジタル人材育成が必要不可欠である。 そこで、本市のデジタル人材育成の状況と業務についての役割は何か伺う。	水谷デジタル・スマートシティ推進部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
4 ゼロカーボンシティの取組について	本市においては、令和2年3月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて官民連携で様々な取組を進めている。2023年12月にアラブ首長国連邦のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）において、2030年までに世界の再生エネルギーの設備容量を少なくとも3倍にするという目標が定められた。 本市では、再生可能エネルギーとしては太陽光発電が大きく展開しているが、水素エネルギーについては、水素の供給体制やコスト高の問題など普及に向けた取組が進んでいない状態と認識している。 そこで、以下について伺う。 (1) 水素エネルギーの方向性について 水素は燃焼時に二酸化炭素（CO₂）を排出しない次世代エネルギーとして期待されている。世界では、脱炭素等の課題解決に向け水素戦略を強化している。また、国内においても産学官による水素戦略の取組をしている自治体が多くある。 そこで、以下について伺う。 ア 本市の水素エネルギーの現状と将来に向けた方向性について伺う。 イ 令和3年度に締結した本市と山梨県との幸福循環地域連携に関する共同宣言における、水素・燃料電池分野での産学官連携の現状の取組について伺う。 (2) グリーン水素の課題について グリーン水素は、水を再生可能エネルギー由来の電気で分解し製造することで環境への悪影響を与えずに利用できることから、今後、注目されるエネルギーである。本市にとってグリーン水素にかかるコスト以外に課題があるのか伺う。 (3) 公共交通と物流におけるカーボンニュートラルの取組について 本市において、「ゼロカーボンシティ」を目指すにあたり、公共交通のバスや物流におけるトラックなど日常生活にかかる取組も必要不可欠である。 そこで、将来に向けての本市の取組について伺う。	袴田カーボンニュートラル推進事業本部長
5 大規模地震時における消防団の対応について	東日本大震災以降、国では「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、消防団の充実強化が求められた。 本市においても、平成29年4月、本市消防団の各分団に教育隊が組織され、各分団に配備されたチェーンソー・油圧ジャッキ・可搬式ウインチ及び救命ボート等の救助資機材の取り扱いや応急救護の指導者として、消防	太田消防長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	団員及び地域住民への指導及び防災教育を行っている。 また、本年の元日に発生した能登半島地震を受け、今一度教育隊活動を見つめ直す必要があると考える。 本市では、大規模地震発生時、消防団員は指定場所に参集することとされているが、これまで発生した熊本地震、能登半島地震における消防団の活動及びアンケートによると、消防団員の多くが被災地域の住民であり、参集することなく直接被災現場で活動を行ったとの報告がされている。本市で大規模地震が発生した際にも、消防団員が直接被災現場で活動することにより、本市の要綱や指針で定める参集に支障を来すことが考えられる。 そこで、以下について伺う。 (1) 教育隊が発足して7年が経過し、これまで支団ごと様々な活動が行われてきたところであるが、教育隊への所感と期待することは何か伺う。 (2) 消防団員の参集途上の対応及び初動活動に関する訓練について伺う。	